

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

竹下 啓介 TAKESHITA Keisuke

学歴等

年月	事項
平成 11 年 3 月	東京大学法学部卒業 学士（法学）

職歴

年月	事項
平成 11 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手（～平成 14 年 9 月）
平成 14 年 10 月	法務省民事局参事官室調査員（平成 18 年 3 月）
平成 17 年 4 月	首都大学東京大学院社会科学研究所准教授（～平成 21 年 3 月）
平成 21 年 4 月	東北大学大学院法学研究科准教授（現在に至る。）

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 小寺彰・道垣内正人 編『国際社会とソフトロー』（中山信弘編集代表／ソフトロー研究叢書：第 5 巻）	共著	平成 20 年 9 月	有斐閣	竹下啓介は「国際海商法の統一性とソフトロー」247-269 頁を執筆。総頁数 305 頁。
2. 『涉外家事・人事訴訟事件の審理に関する研究（司法研究報告書第 62 輯第 1 号）』	共著	平成 22 年 5 月	法曹会	竹下啓介は、同書における総論及び全体の監修を担当。総頁数 226 頁。
3. 櫻田嘉章・道垣内正人編集『注釈国際私法 第 1 巻 法の適用に関する通則法 § 1～23』	共著	平成 23 年 12 月	有斐閣	竹下啓介は、同書における「第 9 条（当事者による準拠法の

				変更)」213～229頁、「分割指定」292～304頁、「第13条(物権及びその他の登記をすべき権利)」365～389頁、「第16条(当事者による準拠法の変更)」417～426頁、「第21条(当事者による準拠法の変更)」510～525頁を執筆。総頁数692頁。
4. 櫻田嘉章・道垣内正人編集『注釈国際私法 第2巻 法の適用に関する通則法 § § 24～43・附則特別法』	共著	平成23年12月	有斐閣	竹下啓介は、「第43条(適用除外)」344～349頁、「附則」374～384頁を執筆。総頁数486頁。
5. 『国際経済法講座 II 取引・財産・手続』	共著	平成24年11月	国際法学会編、法律文化社	竹下啓介、「民事裁判権免除に関する日本の現状と課題」を執筆。総頁数490頁。

[論文]

1. Zitelmann 国際私法理論の「実証性」(1)	単著	平成15年3月	法学協会雑誌	122巻3号339-396頁。
2. Zitelmann 国際私法理論の「実証性」(2)	単著	平成17年10月	法学協会雑誌	122巻10号64-116頁。
3. Zitelmann 国際私法理論の「実証性」(3)	単著	平成17年11月	法学協会雑誌	122巻11号104-160頁。
4. Zitelmann 国際私法理論の「実証性」(4)	単著	平成18年6月	法学協会雑誌	123巻6号1-60頁。
5. Zitelmann 国際私法理論の「実証性」(5・完)	単著	平成18年8月	法学協会雑誌	123巻8号99-178頁。
6. 法律行為に関する準拠法	単著	平成18年9月	法律のひろば	59巻9号13-21頁。
7. Zitelmann の国際私法理論と「法人」論	単著	平成20年1月	国際私法年報(国際私法学会)	9号196-225頁。
8. 国際私法学における法人論の理論的基盤(1)	単著	平成23年8月	法学	法学(東北大学)75巻3号241-278頁。
9. Improper Application of Foreign Laws and Final Appeal to the Supreme Court	単著	平成25年3月	Japanese Yearbook of International law	Vol. 55(2013), p. 511-527.

[判例評釈・紹介]

1. ドイツ連邦共和国の判決及び訴訟費用額確定決定の執行	単著	平成12年10月	ジュリスト(有斐閣)	1187号106-108頁。
2. 国際的航空機事故とワルソー条約17条の適用	単著	平成15年11月	ジュリスト(有斐閣)	1255号156-159頁。

3. 中華民国(台湾)籍の夫婦の離婚に伴う財産給付に関する事例	単著	平成16年6月	ジュリスト(有斐閣) 有斐閣	1268号231-233頁。
4. 国際私法判例百選	共著	平成16年7月	別冊ジュリスト(有斐閣)	172号。道垣内正人・竹下啓介で「公海上の船舶衝突」を執筆(64-65頁)
5. 国際私法判例百選〔新法対応補正版〕	共著	平成19年1月	別冊ジュリスト(有斐閣)	185号。竹下啓介は「公海上の船舶衝突」78-79頁を執筆。
6. 国籍法3条1項を違憲とした最高裁判決	単著	平成20年11月	法学セミナー(日本評論社)	53巻11号6-7頁。
7. 大使館用不動産取得に関する仲介契約と民事裁判権免除	単著	平成20年12月	ジュリスト(有斐閣)	1368号152-155頁。
8. 仮処分事件の国際裁判管轄と仲裁合意[東京地裁平成19年8月28日決定]	単著	平成21年4月	ジュリスト臨時増刊 平成20年度重要判例解説(有斐閣)	1376号345-347頁。
9. 『国際私法判例百選〔第2版〕』	共著	平成24年6月	有斐閣	竹下啓介、「外国における国有化の効力」36-37頁、「生殖補助医療と親子関係——代理母出生子の「母」の決定」140-141頁。

[学会報告]

「貨幣の法的分析に関する一考察」		平成20年11月		第18回日本国際経済法学会(2008年11月)における学会報告
------------------	--	----------	--	---------------------------------

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成11年5月	国際法学会(現在に至る)
平成11年5月	国際私法学会(現在に至る)
平成19年10月	国際経済法学会(現在に至る)